



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8337 URL <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 梅田 仁司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 田中 啓之 TEL 043-243-2111  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,262	9.6	2,062	121.0	2,307	127.0
2021年3月期第1四半期	11,185	△13.8	933	△64.9	1,016	△51.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,555百万円 (△18.0%) 2021年3月期第1四半期 5,561百万円 (186.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	38.94	10.11
2021年3月期第1四半期	17.16	4.21

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,284,631	185,495	5.5
2021年3月期	3,248,236	182,491	5.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 181,771百万円 2021年3月期 178,761百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00
2022年3月期	ー				
2022年3月期 (予想)		0.00	ー	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,400	18.3	2,900	27.5	48.95
通期	7,800	7.9	5,800	21.7	74.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	62,222,045株	2021年3月期	62,222,045株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,977,763株	2021年3月期	2,977,701株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	59,244,332株	2021年3月期1Q	59,212,095株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	104.00	104.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		—	—	104.00	104.00

第1回第六種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	550.00	550.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		—	—	550.00	550.00

第1回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	900.00	900.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		—	—	900.00	900.00

第2回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	7,101.00	7,101.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		—	—	9,000.00	9,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(追加情報)	P. 6
(企業結合等関係)	P. 6
3. 2022年3月期第1四半期決算 補足説明資料	P. 8
(1) 損益の状況【単体】	P. 8
(2) 預金、投資信託等、貸出金等の残高【単体】	P. 9
(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P. 9
(4) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	P. 10
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、輸出や企業の生産活動などに持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症が依然として収束に至っておらず、景気の先行きは不透明な状況にあります。当行グループが営業基盤とする千葉県におきましても、ワクチン接種が進み、一部で持ち直しの動きがみられますが、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当行は最終年度となった中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2022～より近く。より深く。ともに未来へ。～」に基づき、2022年3月に迎える創立70周年に向けて各種施策へ取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当行グループの経営成績は次のようになっております。

経常収益は、前年同期比10億76百万円増加の122億62百万円となりました。経常費用は同52百万円減少の102億円となっております。

これらにより、経常利益は前年同期比11億29百万円増加の20億62百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は同12億90百万円増加の23億7百万円となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比363億円増加の3兆2,846億円となりました。また、純資産は同30億円増加の1,854億円となっております。

主要勘定の残高は次のとおりです。預金は前連結会計年度末比887億円増加の2兆8,576億円となりました。また、貸出金は同122億円増加の2兆3,075億円、有価証券は同6億円増加の5,294億円となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	359,415	380,672
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	132	131
有価証券	528,844	529,471
貸出金	2,295,318	2,307,532
外国為替	3,377	3,092
その他資産	39,691	40,894
有形固定資産	20,186	19,868
無形固定資産	3,212	3,076
繰延税金資産	505	458
支払承諾見返	6,193	7,937
貸倒引当金	△8,737	△8,601
資産の部合計	3,248,236	3,284,631
<b>負債の部</b>		
預金	2,768,896	2,857,665
譲渡性預金	108,500	109,700
債券貸借取引受入担保金	4,638	3,373
借入金	145,202	87,388
外国為替	43	34
その他負債	23,741	24,326
退職給付に係る負債	5,446	5,246
役員退職慰労引当金	58	30
睡眠預金払戻損失引当金	295	264
繰延税金負債	2,729	3,167
支払承諾	6,193	7,937
負債の部合計	3,065,745	3,099,135
<b>純資産の部</b>		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	16,172	16,172
利益剰余金	83,613	84,362
自己株式	△937	△937
株主資本合計	160,969	161,718
その他有価証券評価差額金	18,720	20,919
退職給付に係る調整累計額	△928	△866
その他の包括利益累計額合計	17,792	20,052
新株予約権	94	100
非支配株主持分	3,635	3,623
純資産の部合計	182,491	185,495
負債及び純資産の部合計	3,248,236	3,284,631

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	11,185	12,262
資金運用収益	6,672	6,943
(うち貸出金利息)	5,309	5,516
(うち有価証券利息配当金)	1,294	1,325
役務取引等収益	1,952	2,583
その他業務収益	122	68
その他経常収益	2,438	2,667
経常費用	10,252	10,200
資金調達費用	126	96
(うち預金利息)	63	69
役務取引等費用	1,076	1,118
その他業務費用	1	277
営業経費	6,664	6,686
その他経常費用	2,382	2,021
経常利益	933	2,062
特別損失	0	69
固定資産処分損	0	0
減損損失	—	68
税金等調整前四半期純利益	932	1,993
法人税、住民税及び事業税	111	117
法人税等調整額	△251	△466
法人税等合計	△139	△349
四半期純利益	1,071	2,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,016	2,307

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,071	2,342
その他の包括利益	4,489	2,213
その他有価証券評価差額金	4,390	2,151
退職給付に係る調整額	99	61
四半期包括利益	5,561	4,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,465	4,567
非支配株主に係る四半期包括利益	96	△12



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が13百万円減少、その他資産が19百万円減少、その他負債が0百万円増加、繰延税金資産が5百万円増加、1株当たり純資産額が23銭減少しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当行は、2020年9月29日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるちば興銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、2021年4月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称                      株式会社千葉興業銀行

- |          |                  |
|----------|------------------|
| 事業の内容    | 銀行業              |
| 被結合企業の名称 | ちば興銀ビジネスサービス株式会社 |
| 事業の内容    | 事務代行業            |
- (2) 企業結合日  
2021年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式  
当行を存続会社、ちば興銀ビジネスサービスを消滅会社とする吸収合併
- (4) 結合後企業の名称  
株式会社千葉興業銀行
- (5) その他取引の概要に関する事項  
当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、完全子会社であるちば興銀ビジネスサービスを吸収合併したものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 3. 2022年3月期第1四半期決算 補足説明資料

## (1) 損益の状況【単体】

## 【業務粗利益等】

資金利益は、貸出金残高が好調に推移したことから前年同期比2億円増加となりました。役員取引等利益は、預り資産販売手数料や法人関係手数料などが順調に推移し同5億円増加となっております。その他業務利益は、国債等債券関係損益の減少などにより同3億円減少しました。

経費は、前年同期並みとなっております。

これらにより、コア業務純益は同7億円増加(+57.0%)の20億57百万円となりました。

## 【経常利益】

不良債権処理額や株式等関係損益などの臨時損益は前年同期比5億円の増加となり、経常利益は、同9億円増加(+77.5%)の22億43百万円となりました。なお、2022年3月期第2四半期業績予想(経常利益34億円)に対する進捗率は65.9%となっております。(通期予想に対しての進捗率30.7%)

## 【四半期純利益】

四半期純利益は、同13億円増加の28億87百万円となっております。なお、2022年3月期第2四半期業績予想(中間純利益34億円)に対する進捗率は84.9%です。(通期予想に対しての進捗率48.1%)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	比較
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	8,238 (8,516)	7,673 (7,674)	564 (841)
資金利益	7,400	7,101	298
役員取引等利益	1,047	450	596
その他業務利益	△209	121	△330
経費(除く臨時処理分) (△)	6,458	6,364	94
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,779	1,309	470
コア業務純益	2,057	1,310	747
除く投資信託解約損益	1,798	1,059	738
一般貸倒引当金繰入額 (△)	┌ (48)	┌ (345)	(△296)
業務純益	└ 1,779	└ 1,309	470
国債等債券関係損益	△277	△1	△276
臨時損益	463	△45	509
不良債権処理額 ① (△)	57	121	△64
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	┌ (△112)	┌ (△351)	(238)
貸倒引当金戻入益 ②	└ 64	└ 5	58
償却債権取立益 ③	110	95	15
株式等関係損益	357	△13	370
経常利益	2,243	1,263	979
特別損益	189	△0	190
税引前四半期純利益	2,432	1,262	1,169
法人税等合計 (△)	△454	△266	△188
四半期純利益	2,887	1,528	1,358
貸倒償却引当費用 (①-②) (△)	△6	115	△122
実質信用コスト (①-②-③) (△)	△116	20	△137

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益

3. 2022年3月期第1四半期および2021年3月期第1四半期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

## (2) 預金、投資信託等、貸出金等の残高【単体】

## ①預金、投資信託等預り資産

預金残高は前年同期比 1,869 億円増加 (+6.9%) の 2 兆 8,705 億円となりました。このうち、個人預金は同 1,033 億円増加 (+5.1%) の 2 兆 962 億円となっております。

預り資産残高は、株式市場の回復により投資信託等の残高が前年同期比 299 億円増加 (+27.9%) し、1,372 億円となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2021年6月末	2020年6月末	前年同期比	2021年3月末
預 金	28,705	26,836	1,869	27,816
うち 個人預金	20,962	19,929	1,033	20,670
譲渡性預金	1,097	680	417	1,085
投資信託等	1,372	1,072	299	1,278
年金保険等	2,126	2,200	△73	2,121

## ②貸出金

貸出金残高は前年同期比 927 億円増加 (+4.1%) の 2 兆 3,101 億円となりました。このうち、住宅ローンにつきましては同 340 億円増加 (+4.1%) の 8,612 億円となっております。また、中小企業等貸出につきましては同 1,110 億円増加 (+5.8%) の 2 兆 248 億円となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2021年6月末	2020年6月末	前年同期比	2021年3月末
貸 出 金	23,101	22,173	927	22,976
うち 住宅ローン	8,612	8,271	340	8,531
中小企業等貸出	20,248	19,138	1,110	20,124

## (3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

	(単位：億円)								(参考) (単位：億円)			
	2021年6月末				2020年6月末				2021年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	4,927	298	316	18	4,769	184	244	59	4,932	267	291	23
株式	367	224	227	3	312	172	179	6	368	226	228	2
債券	2,617	10	13	2	2,500	7	10	2	2,602	5	10	4
その他	1,942	63	76	12	1,956	4	54	50	1,960	36	53	16

(注)なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)								(参考) (単位：億円)			
	2021年6月末				2020年6月末				2021年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	343	2	2	0	338	1	2	0	343	2	2	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (4) 自己資本比率 (国内基準)

2021年6月末における銀行単体の自己資本比率は、前年同期比0.09ポイント上昇し8.44%となりました。また、連結の自己資本比率も同0.17ポイント上昇し8.59%となっております。

## 【単体】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	前年同期比	2021年3月末
①自己資本比率 (%)	8.44	8.35	0.09	8.31
②コア資本に係る基礎項目	159,645	157,040	2,605	156,716
③コア資本に係る調整項目	2,273	2,948	△674	2,316
④自己資本 ②－③	157,371	154,091	3,280	154,400
⑤リスクアセット	1,863,730	1,844,581	19,148	1,857,846

## 【連結】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	前年同期比	2021年3月末
①自己資本比率 (%)	8.59	8.42	0.17	8.49
②コア資本に係る基礎項目	164,729	160,760	3,968	162,315
③コア資本に係る調整項目	2,514	3,159	△645	2,546
④自己資本 ②－③	162,215	157,601	4,613	159,769
⑤リスクアセット	1,886,479	1,871,037	15,441	1,881,322

## (5) 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】

金融再生法ベースの categoriaによる開示債権額は、前年同期比 82 億円増加の 379 億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権額の割合（開示債権比率）は、同 0.29 ポイント上昇し 1.61%となっております。

今後とも地元企業の経営課題解決支援に取組み、お取引先企業の経営改善を積極的にサポートし、恒久的な金融円滑化に取り組んでまいります。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	2021年6月末	2020年6月末	前年同期比	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	54	△10	53
危険債権	298	203	94	287
要管理債権	37	38	△1	32
合計	379	296	82	374
総与信に占める開示債権額の割合 (開示債権比率：%)	1.61	1.31	0.29	1.60

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoriaにより分類しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要管理先のうち、元金または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権）

上記債権は、自己査定を実施の上算出しており、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

以上